

1970年代前半の西独における 国家シェアの増大について

坂野光俊

はじめに

1970年代前半期は、第2次大戦後の社会的経済発展の基調が転換を遂げた時期であったことは、周知のところである。国際通貨危機と石油エネルギー危機は各国の経済成長率の急減と下方転位をもたらし、60年代後半以降の社会的運動体の諸要求への対応により高水準の増加率を続ける国家経費とは逆に、租税収入は課税ベースの成長低化・減退に規定されて鈍化した。当然の結果として、大幅な財政赤字が発生し、それを契機に、1973年頃から始まっていた財政金融政策の基調の変化（マネタリズムの傾向の強まり）が一層進み、財政の管理・運営方針は経済安定化目標に財政再建・健全化目標が加わる形へ、さらに後者の主導性強化へと転換する。転換後の政策が現実に貫徹されるのは、70年代後半もしくは80年代に入ってからである。その具体的なあり方は国によって異なっている。英・米のように政権の交替を伴うことによって、政策転換が政権政党の転換と結合して理解される国々と、日本・西独のように同一の政権政党が政策転換を主導することにより徐々に比較的漸進的な形で政策転換が生じた国々がある（尤も、西独の場合は、政策転換の完成として政権の交替〔SPD 中心から CDU/CSU 中心へ〕が実現したが）。

本稿は、西独について、1970年代の前半から半ばにおいて、財政運営基調の転換の必要性がどのように政策当局に認識され、そこからどんな政策転換が帰結したかを、またその際の西独の特徴点を明らかにするための前提として、1960年代後半から1970年代前半にかけての西独における国家シェア増大の実態を明らかにすることを意図している。前稿¹⁾での国家シェアの定義とその測定の問題点についての検討を受けて、本稿では、第1節で国家シェア増大の状況を、全般的国家シェアと特殊国家シェアとについて統計的・実証的に検証し、その特徴点を把握する。第2節では、国家シェアのによる把握の限界を補完するものとして、国家部門における就業者、公務員の増大とその部門別、団体別の構成の変化を検討して、国家シェアの状況とは異なる独自性を持つ特徴点を把握する。第3節でそれを社会福祉・社会保障関係経費の増大としてとらえて、社会予算の動向を把握する。以上によって、1960年代末から1970年代前半期における国家部門の活動水準の上昇とその構造の変化を国家シェア指標及び関連指標を用いて検討し、この時期に於ける国家シェアの増大と構造変化が、社会国家化・福祉国家化と関連していたことを明らかにする。²⁾最後に第4節で、石油危機後の世界不況の中で、支出側シェアと収入側シェアとの間のギャッ

プの拡大、収支尻赤字水準（赤字シェア）の上昇が帰結され、来たるべき景気拡大に向けての資本調達面での隘路の発生に対する危機意識を醸成する財政金融背景が形成されたことを確認する。

第1節 国家シェアの動向

1. 一般的国家シェアの動向, その特徴

第1表は、1960～1978年間の国民経済計算からの主要指標の動向を、名目値と実質値とで、捉えたものである。ここから、まず、名目値の構成比によって、国家消費の割合が増加し、投資の割合が低下したこと、また輸出入の比重が増大していることが明らかである。実質値では、名目値ほど明瞭ではないが、国家消費の増加と投資割合の低下が示されており、輸出入の増大による対外依存度の上昇は名目値よりも一層はっきりと読み取ることができる。

第1表 名目及び実質の国民総生産（GNP）とその内訳構成比（単位：億DM, %）

	GNP	民間消費	国家消費	投資	（うち設備、建設）		在庫変動	輸出	輸入	対外余剰
名目値										
1960	3,030	56.7	13.4	24.3	9.0	15.3	2.9	20.0	17.4	2.6
1965	4,582	56.2	15.3	26.2	9.5	16.7	2.2	19.0	19.0	0.1
1970	6,790	54.1	15.9	25.6	10.1	15.5	2.3	22.5	20.4	2.1
1975	10,349	55.8	20.8	20.7	8.7	12.8	-0.1	26.3	23.6	2.8
1978	12,907	55.3	19.9	21.2	8.6	12.6	0.7	27.0	24.1	2.9
実質値										
1960	4,295	52.7	16.2	25.4	7.9	17.5	2.2	16.8	13.4	3.5
1965	5,450	53.6	17.0	26.5	8.8	17.7	1.9	17.6	16.6	1.0
1970	6,790	54.1	15.9	25.6	10.1	15.5	2.3	22.5	20.4	2.1
1975	7,523	56.7	18.4	22.0	8.7	13.3	-0.1	26.8	23.8	3.1
1978	8,435	56.2	17.5	22.4	9.6	12.8	0.8	29.0	25.9	3.0

1. 実質GNPは1970年価格による。

2. 出所：Sachverständigenrat: Jahresgutachten（以下では、SVR:Jg.と略称）1981/82, 2: S. 264-265.

これを1960～75年の15年間について、年増率でみると、名目値の場合、7%台であるのが投資、8%台がGNPと民間消費、10%台が輸出と輸入、11%台が国家消費という順である。実質値の場合では投資が3%弱、GNPが4%弱、民間消費と国家消費が4%台、輸出と輸入が7%台となっていた。

尤も、この印象は、1960年以降の5年間ごとに計算するとかなり異なったものとなる。すなわち、第2表にみるように、60年代の前半期の5年間は、輸出、投資、国家消費、民間消費がどれも比較的バランスよく拡大していた。1960年代後半期には、輸出と民間消費が牽引車となって、70年代前半には、輸出と国家部門が需要の伸びを支える形をとっていた。

第2表 国民総生産の各構成項目の年平均伸び率の推移

（単位：%）

対象期間	GNP		民間消費		国家消費		投資		輸出		輸入	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
1960-1975	8.5	3.8	8.4	4.3	11.4	4.7	7.4	2.8	10.5	7.1	10.7	7.9
1960-1965	8.6	4.9	8.5	5.2	11.5	5.9	10.3	5.8	7.5	5.8	10.5	9.6
1965-1970	8.2	4.5	7.4	4.7	9.2	3.1	7.7	3.8	11.9	9.8	9.8	8.8
1970-1975	8.8	2.1	9.5	3.0	14.8	5.0	4.3	-1.0	12.3	5.8	12.0	5.3

1. 出所：SVR:Jg. 1982/82, S. 264-265 より計算。

第3表は、国家部門の対国民総生産比率の動向を見たものである。第1、2表には登場していない国家部門による移転支出も含めて国家部門のシェアの変動を1960～75年の15年間についてみると、第1表とは異なるより詳しい国家部門の役割の変動が示されている。即ち、名目値の場合、国家消費の上昇（7.36%ポイント）以外に所得移転の国民経済に占める比重がこの間に大きく増加し（5.79%ポイント）、この両者を中心として国家部門のシェアは15年間で15.20%ポイントの大幅増加になっている。実質値の場合（第4表）には、総支出は11.26%ポイントの大幅増加であり、そのうち、2.19%ポイントは国家消費の増加であり、6.88%ポイントは所得移転の比率の増加に起因している。

第3表 国家部門（公共団体及び社会保険）支出の対 GNP 比率（%）…名目値による

	支出総額	国家消費	所得移転	（うち家計、企業他）		利子支払	粗投資	資産移転	収支尻
1960	32.47	13.44	13.54	11.80	1.74	0.72	3.21	1.54	+3.13
1965	36.77	15.31	14.48	12.25	2.24	0.71	4.55	1.72	-0.56
1966	36.89	15.60	14.57	12.55	2.02	0.84	4.34	1.51	-0.17
1967	38.59	16.34	15.78	13.69	2.09	1.05	3.82	1.60	-1.40
1968	37.91	15.63	15.90	13.26	2.64	1.01	3.88	1.49	-0.84
1969	37.89	15.78	15.36	12.81	2.54	0.98	3.99	1.78	+1.13
1970	37.97	15.92	14.70	12.19	2.51	0.97	4.54	1.83	+0.32
1971	39.22	17.10	14.67	12.26	2.41	0.98	4.44	2.04	-0.15
1972	40.16	17.41	15.53	12.76	2.77	1.03	4.09	2.11	-0.49
1973	40.94	18.12	15.84	12.83	3.01	1.11	3.82	2.06	+1.19
1974	43.93	19.66	16.66	13.80	2.86	1.24	4.12	2.26	-1.37
1975	47.67	20.80	19.33	16.33	3.00	1.38	3.95	2.21	-5.78
1976	46.99	20.19	19.14	16.11	3.03	1.56	3.58	2.51	-3.57
1977	47.00	19.94	19.51	16.20	3.31	1.70	3.32	2.53	-2.43
1978	46.84	19.92	19.54	15.99	3.55	1.67	3.42	2.29	-2.67

1. 出所：SVR：Jg. 1981/82；S. 280-281.

第4表の内容について、国家部門を公共団体と社会保険機関とに区別をしてとらえてみると、後者のウェイトが徐々に高まるという変化がみられた。1960年における全公共団体と社会保険機関のそれぞれの支出の規模（一部重複を含んでいる）は、791.4億 DM 対348.3億 DM（69.4%対30.5%）、1975年におけるそれは3,480.1億 DM 対1,716.8億 DM（66.96%対33.03%）、1978年では、4,228.2億 DM 対2,203.9億 DM（65.74%対32.46%）である⁴⁾。しかし、ここから実質的な役割において、前者に比して後者が重要性を増していると考えられることには、慎重でなければならない。

第4表 国家部門（公共団体及び社会保険）支出の対 GNP 比率（%）…実質値による

	支出総額	国家消費	所得移転	（うち家計、企業他）		利子支払	粗投資	資産移転
1960	34.46	16.19	12.71	10.97	1.74	0.72	3.29	1.54
1965	38.06	17.01	13.92	11.68	2.24	0.71	4.72	1.71
1970	37.97	15.92	14.70	12.19	2.51	0.97	4.54	1.83
1975	45.72	18.38	19.59	16.59	3.00	1.37	4.17	2.21
1978	44.90	17.52	19.81	16.25	3.55	1.67	3.61	2.29
倍率	2.32	1.99	2.70	2.65	3.01	3.33	2.22	2.50

1. 倍率は、1975年絶対数の1960年絶対数に対する倍率である。実質 GNP の倍率は1.75である。

2. 出所：GNP、政府消費、粗投資の実質値は、SVR：Jahresgutachten 1981/82, S. 265, 317 による。

3. 所得移転の家計向けは民間消費デフレーター（S. 320）で、産業向けはGNPデフレーター（S. 320）で調整、その合計で算出。利子、資産移転は名目値をGNPデフレーターで調整した数値。政府支出は、それらの項目をすべて合計して算出した。

何故なら、前者から後者への交付金が増大しているからである。従って、外見上の後者のウエイトの増大から短絡的に前者の役割の低下を結論付けるわけにはいかない。

第1～4表からもう一つ確認しておくべき点は、1975～78年の動きである。この3年間の動向は、それまでの国家シェアの増大傾向が停止し、逆転しつつあることが読み取れる。1979年以降1980年代についてみても、そのことが確認できる。ここから、国家シェアの増大傾向は1975年まで続き、その年を頂点として以後は逆に低下する傾向が示されている。

この国家シェアの増大とその停止・減少の過程を見ると、増大は1960年代の後半からの10年間、特に70年代の前半期の5年間に著しく、従って、国家シェアの変動に関するかぎり1970年代は前半期の著しい増加と後半期の停滞、漸減傾向という際立った対照的な動きによって特徴付けられていることが分かる。尤も、1970年代前半の国家シェアの著増には第一次石油危機後の世界的な景気の後退・スタグフレーションによるGNP伸び率の鈍化、実質減少が作用し、景気変動要因がかなり影響していることは注意しておかねばならない。

2. 就業・雇用構造の変化と国家部門雇用の増大

同じ事態を国家部門に雇用される労働者数が、就業者総数及び雇用者総数に占める割合で示したのが第5表である。

第5表 就業者・雇用者数に占める国家部門(及びその他部門)の雇用者数の割合

(単位:1,000人,%)

	就業者 総数	就業者 総数	国家部門雇用者			サービス業		商業・交通		製造業		建設業		エネルギー		農林水産	
			総数	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b		
1960	26,063	20,073	2,098	8.05	10.45	9.07	7.95	18.26	18.01	36.93	44.11	8.16	9.51	2.87	3.72	13.74	2.44
1965	26,755	21,625	2,628	9.82	12.15	9.91	8.77	17.91	17.46	37.60	43.56	9.17	10.37	2.41	2.98	10.75	1.71
1970	26,560	22,138	2,978	11.21	13.45	11.04	9.74	17.90	17.34	38.09	43.25	8.73	9.48	2.07	2.48	8.52	1.33
1975	26,020	22,377	3,583	13.77	16.01	13.16	11.96	18.72	18.39	34.96	38.69	7.78	8.15	1.93	2.24	6.72	1.13
1980	26,980	23,818	3,929	14.56	16.49	14.71	13.54	18.65	18.20	33.71	36.60	7.91	8.14	1.83	2.07	5.20	1.01
1985	26,489	23,455	4,118	15.54	17.56	16.58	15.11	18.57	17.94	31.88	34.54	7.03	7.17	1.86	2.09	4.52	1.06
1987	27,050	24,034	4,226	15.62	17.58	17.21	15.64	18.53	17.87	31.74	34.34	6.71	6.80	1.81	2.03	4.16	0.92
1989	27,658	24,647	4,273	15.44	17.34	18.04	16.36	18.64	18.00	31.43	33.88	6.63	6.69	1.71	1.91	3.72	0.92
1990	28,487	25,463	4,305	15.11	16.91	18.57	16.88	18.66	18.01	31.38	33.74	6.71	6.77	1.64	1.83	3.49	0.91
1991	29,219	26,178	4,311	14.75	16.47	19.12	17.41	18.98	18.34	31.10	33.38	6.64	6.70	1.57	1.75	3.30	0.89

a = 就業者総数に占める割合。b = 雇用者総数に占める割合。部門区分は国民経済計算の区分による。従って国家には、公共団体とともに社会保険機関を含む。SVR: Jg. 1992/93. S. 299 より計算。

産業構造の変化を示す就業・雇用構造の変化の特徴点をまず確認しておこう。就業者総数は1960年から1980年代半ばまで2,600万人台と大きな変化は見られないが、1960年から1975年までのところで、第1次産業、第2次産業の比重の低下と第3次産業の比重の増大は明白に進行している。絶対数で見て、1960年以降で最大数を示した年次が、農林水産業、エネルギー産業では1960年、建設業では1965年、製造業は1970年、商業・交通部門は1970年代半ばに増加が停滞する。それに対してサービス業と国家部門及び家計・その他が増加し続ける。就業者のうち賃金・俸給受領者である雇用者(被雇用者)については、総数自体が1960年の2,007万人から1973年の2,313万人まではほぼ一貫して増加し続ける。1974年から1978年までは不況の影響で停滞し、1979年の2,339万人になって初めて1973年の雇用者数を抜くことができた。部門別の構成比は、就業者の部門別構成比以上に明瞭に第1、2次産業から第3次産業への構造変化が進んでいることを示し

ている。

国家部門の雇用者数（就業者数も同じ）の就業者数に占める割合は1960年から1975年のまで5.72%ポイント増加し、雇用者総数に占める割合は5.56%ポイント増大している。ただ、国民経済計算における国家シェアの場合と異なって、1975年以降も絶対的にも相対的にも増加が進み、1987年のそれぞれ15.62%、17.58%まで増加が続き、1988年以降になって初めて比率の低下が生じている。尤も、国家部門に雇用される労働者数の増加のテンポを5年間ごとの増加率を見てみると、60年代前半は25.26%、60年代後半は13.32%、70年代前半は20.32%であるのに比較して、70年代後半は9.66%、1980年代前半4.8%、80年代後半4.45%と大きく減退してはいるが。

3. 特殊国家シェアの動向

上記で見たマクロ的な国家シェアの上昇の動きを政策目的分野別に捉えるとどのような特徴がみられるであろうか。

第6表は、国家部門の総支出（経常支出、粗投資支出と資産移転支出の合計）の行政分野別の構成比、対GNP比率%について1970年代の前半と後半の動向を見たものである。国家シェアが10.21%ポイントの大幅増加であったが、その大半は社会保障（4.68%ポイントの増加、寄与率45.84%）、保健（2.34%ポイントの増加、寄与率22.99%）、教育（1.40%ポイントの増加、寄与率

第6表 公共部門の支出総額（行政分野別）の対GNP比率（%）の推移

	1970		1975			1978			
	a	構成比	b	構成比	b-a	c	構成比	c-b	c-a
一般国家行政	4.03	10.74	5.24	10.98	1.21	5.25	11.27	0.02	1.22
一般行政	1.68	4.47	1.97	4.14	0.30	1.86	3.98	-0.12	0.18
外 交	0.61	1.62	1.01	2.13	0.41	1.16	2.49	0.15	0.56
司法・秩序	1.38	3.67	1.73	3.62	0.35	1.69	3.63	-0.04	0.32
一般研究	0.37	0.99	0.52	1.09	0.15	0.54	1.16	0.02	0.17
防 衛	3.04	8.10	3.24	6.80	0.21	2.92	6.26	-0.33	-0.12
教 育	4.01	10.70	5.42	11.35	1.40	4.94	10.6	-0.47	0.93
保 健	4.24	11.30	6.58	13.80	2.35	6.29	13.48	-0.30	2.05
一般行政、規制、研究	0.21	0.57	0.28	0.60	0.07	0.26	0.56	-0.02	0.05
保健施設・制度	1.51	4.04	2.44	5.11	0.92	2.34	5.01	-0.10	0.82
その他の保健	2.51	6.69	3.86	8.09	1.35	3.69	7.91	-0.17	1.18
社会保障	14.54	38.77	19.23	40.28	4.68	18.72	40.13	-0.51	4.17
社会保険と社会福祉	14.29	38.08	8.82	39.43	4.53	18.39	39.44	-0.42	4.11
その他の社会扶助	0.26	0.69	0.41	0.86	0.15	0.32	0.69	-0.09	0.06
住宅、都市・地域計画	1.10	2.94	1.16	2.44	0.06	1.23	2.63	0.07	0.13
住 宅	0.22	0.59	0.21	0.44	-0.01	0.34	0.72	0.12	0.12
都市・地域計画	0.35	0.93	0.48	1.01	0.13	0.45	0.96	-0.03	0.10
衛生施設・制度	0.53	1.42	0.47	0.99	-0.06	0.44	0.94	-0.03	-0.09
その他の行政	0.57	1.52	0.74	1.55	0.17	0.70	1.50	-0.04	0.13
経済促進、経済制度・経済管理	5.00	13.33	4.73	9.91	-0.27	4.92	10.54	0.19	-0.08
農林漁業	1.10	2.94	0.69	1.44	-0.42	0.88	1.88	0.19	-0.23
商品生産企業、商業、サービス	0.70	1.85	0.87	1.82	0.17	1.04	2.23	0.17	0.34
交通・通信情報	3.20	8.54	3.17	6.65	-0.03	3.00	6.44	-0.17	-0.20
その他支出	0.97	2.59	1.38	2.89	0.41	1.67	3.58	0.29	0.70
合 計	37.51	100.00	47.72	100.00	10.21	46.64	100.00	-1.09	9.12

1. a, b, c = GNP に対する割合 (%)。少数第3位を四捨五入した。

2. 構成比は国家部門支出全体の中での百分比 (%)。

3. 出所: Statistisches Jahrbuch, 1982, S. 540.

13.75%)の3者によって生じている。まさに国民の生活に関連する政策分野における大幅な比重の増大が生じている。1969年からのSPD主導の連立政権による改良政策の展開が明瞭に表われている。

第7表は、国家部門の最終消費支出の行政分野別の構成比および対GNP比について1970年代の前半と後半の動向を見たものである。粗投資支出や移転支出を除外しているため、第4表とは異なる傾向を示しているのは当然である。1970～75年で最終消費支出総額の対GNP比率は、約4.88%ポイントの上昇を示したが、その主要な部分は保健（2.22%ポイントの増加、寄与率45.49%）、教育（1.13%ポイントの増加、寄与率23.16%）の2つであり、両者で増加の約7割りを占めている。

第7表 公共部門の最終消費支出（行政分野別）の対GNP比率（%）の推移

	1970		1975			1978			
	a	構成比	b	構成比	b-a	c	構成比	c-b	c-a
一般国家行政	3.22	20.19	3.95	18.98	0.73	3.79	19.01	-0.16	0.57
一般行政	1.57	9.83	1.84	8.85	0.28	1.72	8.63	-0.12	0.15
外 交	0.08	0.47	0.08	0.38	0.00	0.09	0.43	0.01	0.01
司法・秩序	1.29	8.10	1.58	7.60	0.29	1.56	7.84	-0.02	0.27
一般研究	0.28	1.79	0.45	2.16	-1.34	0.42	2.11	-0.03	0.14
防 衛	2.93	18.41	3.14	15.11	0.21	2.82	14.17	-0.32	-0.11
教 育	2.90	18.21	4.03	19.37	1.13	3.97	19.94	-0.06	1.07
保 健	3.92	24.62	6.14	29.52	2.22	5.90	29.62	-0.24	1.98
一般行政、規制、研究	0.21	1.31	0.28	1.35	0.07	0.26	1.31	-0.02	0.05
保健施設・制度	1.24	7.80	2.05	9.85	0.81	1.99	9.99	-0.06	0.75
その他の保健	2.47	15.51	3.81	18.32	1.34	3.65	18.32	-0.16	1.18
社会保障	1.19	7.50	1.67	8.01	0.47	1.69	8.50	0.03	0.50
社会保険と社会福祉	1.08	6.77	1.49	7.15	0.41	1.50	7.53	0.01	0.42
その他の社会扶助	0.12	0.73	0.18	0.86	-0.67	0.19	0.97	0.01	0.08
住宅、都市・地域計画	0.33	2.10	0.37	1.76	0.03	0.31	1.56	-0.06	-0.02
住 宅	0.04	0.22	0.04	0.20	0.01	0.04	0.20	-0.00	0.00
都市・地域計画	0.30	1.89	0.38	1.83	0.08	0.35	1.76	-0.03	0.05
衛生施設・制度	-0.00	-0.01	-0.06	-0.27	-0.05	-0.08	-0.40	-0.02	-0.08
その他の行政	0.30	1.88	0.39	1.89	0.09	0.41	2.05	0.02	0.11
経済促進、経済制度・経済管理	1.13	7.09	1.12	5.36	-0.01	1.03	5.15	-0.09	-0.10
農林漁業	0.15	0.93	0.18	0.86	0.03	0.16	0.82	-0.02	0.01
商品生産企業、商業、サービス	0.16	1.04	0.14	0.70	-0.03	0.11	0.56	-0.03	-0.05
交通・通信情報	0.81	5.12	0.80	3.84	-0.02	0.75	3.77	-0.05	-0.06
其他支出	—	—	—	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	15.92	100.00	20.80	100.00	4.88	19.92	100.00	-0.88	4.00

1. a, b, c = GNPに対する割合（%）。少数第3位を四捨五入した。

2. 構成比は国家部門支出全体の中での百分比（%）。

3. 出所：Statistisches Jahrbuch, 1982, S. 540.

第6表と第7表との差額によって移転支出及び粗投資の合計額の分野別配分を検討してみると、次の特徴が見られる。1970年代前半のシェア5.33%ポイントの上昇は、当然のことであるが、ほとんどは社会保障（4.21%ポイントの増加、寄与率78.99%）によって生じている。その他では、外交（0.40%ポイントの増加、寄与率9.50%）、教育（0.27%ポイント、寄与率5.15%）が比重を増している。

1970年代後半（1978年まで）の分野別経費動向では、シェアは国家部門の総経費において1.09%ポイント低下しているが、そのうち0.88%ポイント（80.73%）は最終消費である。分野別

ではほとんどの分野で比重が低下しているが、増加している分野として、外交、住宅、農林漁業、生産企業・サービス等、その他支出がある。大部分の分野が70年代前半には上昇し、後半には低下しているが、70年代を通じて比重が増大している分野は、外交、生産企業・サービス等、その他支出であり、一貫して低下を示しているのが衛生施設・制度、交通・情報通信の2分野である。1978年と1970年を比較して、大部分の分野は割合を増大させているが、防衛、衛生施設・制度、農林漁業、交通・通信情報の4分野では、低下が見られる。

4. 財政統計による分析

第8表は、国家部門から社会保険機関を除外した公共団体の財政支出について（従って国民経済計算の国家シェアとは移転支出の大半を含まない点で異なっている）、目的別分野の状況を、1970～78年について見たものである。70年代前半の5年間でシェアは、5.26%ポイント増大したが、そのうち社会保障関係で2.13%（寄与率40.44%）、文教・科学技術関係で1.67%（同31.74%）、この両分野で3.80%ポイントの増加であり、全体の72%を占めている。増加寄与率で見て1975年の構成比より大きなものとして前記の2分野以外に保健スポーツが、低いものとして防衛費がある。また、1970年に比較して1975年が低下をしている分野として農林漁業、交通通信、土地・資本資産、

第8表 公共団体の歳出（Nettoausgaben）の団体別・分野別のGNP割合とその変化
—1975年度とその変化（1970～75年と1975～78年）—

	1975年度歳出						1970年度	1978年度	増減への寄与率	
	連邦	LA, ERP	州	市町村	合計 a	aの構成比%	との増減 b	との増減 c	d	e
政治指導・中央行政	0.39	0.00	0.78	0.83	2.01	5.87	0.37	-0.16	7.02	10.71
外 交	0.48	0.02	0.00		0.51	1.48	-0.01	-0.03	-0.25	2.29
防 衛	3.13				3.13	9.15	0.21	-0.29	3.91	19.69
公安・秩序・司法	0.11		1.13	0.24	1.47	4.31	0.31	-0.03	5.93	1.89
文教・科学技術	0.78	0.00	4.03	1.24	6.05	17.69	1.67	-0.40	31.65	27.65
社会保障・戦災	5.57	0.10	1.17	1.23	8.36	23.60	2.13	-0.60	40.44	41.07
社会保険	2.53		0.03		2.56	7.48	0.83	-0.08	15.84	5.68
保健スポーツ	0.12	0.02	0.56	1.36	2.06	6.03	0.56	-0.06	10.56	4.13
住宅・地域・都市開発	0.12	0.01	0.41	0.24	0.76	2.23	0.14	0.07	2.63	-4.62
自治共同体業務	0.01		0.11	0.91	1.04	3.03	0.08	-0.05	1.48	3.29
食料・農林	0.22	0.00	0.23	0.03	0.48	1.41	-0.73	-0.09	-13.86	6.41
エネルギー・水・経営	0.43	0.12	0.34	0.07	0.97	2.84	0.06	0.05	1.16	-3.61
交通通信	1.13	0.01	0.66	0.49	2.29	6.69	-0.30	-0.20	-5.79	13.66
経済企業	0.91		0.28	0.34	1.53	4.47	0.30	0.03	5.71	-2.03
土地・資本財産	0.03		0.10	0.26	0.39	1.15	-0.07	0.01	-1.28	-0.81
一般財務	1.94	0.05	1.79	0.34	3.43	10.05	0.56	0.29	10.70	-19.74
合 計	15.37	0.30	11.61	6.90	34.18	100.00	5.26	-1.45	100.00	100.00
増減%ポイント										
1970～75		2.60	-0.25	2.04	0.87	5.26				
1975～78		-0.64	-0.09	-0.25	-0.47	-1.45				
公共団体間の配分割合		%	%	%	%	%				
1970		44.16	1.90	33.08	20.86	100.00				
1975		44.97	0.87	33.96	20.20	100.00				
1978		45.01	0.64	34.69	19.66	100.00				

1. b = aに相当する1970年の値に対する1975年aの増減。c = 1975年aに対するaに相当する1978年の増減。d = bの寄与率。e = cの寄与率。

2. LA=負担調整基金、ERP=ヨーロッパ復興計画基金。

3. 対GNP比率は少数第3位を四捨五入。

4. 出所: Finanzbericht, 1976, S. 240-241.; 1981, S. 280-281.; 1984, S. 256-257の数値に基づいて計算。

外交がある。ここでも、主要な増加分野が、社会保障、教育、保健等の生活関連分野であり、改良政策の充実が進行したことが分かる。

1975年から1978年への変化は、全体では、1.45%ポイントの低下であるが、低下幅の大きなものは、社会保障関連、教育がおもなもので、1970年代前半に大きく増加したものがその伸びを抑制されたことを示している。また、減少に対する寄与率の大きいものとして上記2分野の他に防衛および交通通信がある。

どの団体のどの経費がどれだけ比率を高めたか、また減らしたか。国家シェアの増大の過程が、公共団体間の経費配分にどのような影響を与えたかは、ネット支出次元で見ると、基本的な変化は生じていないようである。すなわち、第8表に見るように、連邦のネット支出の対GNP比率は、70年代前半に2.60%上昇し（公共団体全体の対GNP比率5.26の49.4%）、78年までの3年間で0.64%低下（公共団体全体の対GNP比率1.45の44.1%）した。州政府のそれは2.04%ポイントの上昇（寄与率38.8%）と0.25ポイントの低下（寄与率17.2%）である。市町村では0.87%ポイントの上昇（寄与率16.5%）と0.47ポイントの低下（寄与率32.4%）である。

全公共団体の経費支出に占める割合を1970年と1975年を対比すると、連邦は僅かに比重を増大させているが、LA、ERP等を含めると微減である。州政府は1.61%ポイントの増加、市町村は1.2%ポイントの減少である。連邦と州の比重の増加と市町村の低下が進行したことが分かるが、しかしその程度は基本構造の変化をもたらすほどのものとは言えない。

第2節 財政統計と関連する公務員の構成状況

ここで、財政収支統計や国民経済計算の数値による国家・公共部門の役割の変遷についての分析を補完するものとして、公務員数の団体別、部門別の構成の変化を検討しておくことは、有益であろう。なお、利用している統計資料⁶⁾は社会保険や公企業も含む最も対象範囲の広いもので、その意味で、公企業等の企業的団体の職員数を含まない第5表の数値よりはかなり大きな数字になっている。

1. 公務従事者全体の人数の変遷の状況

第9表は、公務従事者総数の変遷状況を示している。ここでの特徴として注意を引くのは、総

第9表 国家部門就業者数とその内訳

(単位:10,000人,%)

	就業者 総数	全行政部門			直接行政				間接行政		
		フル タイム	うち 軍人	パート	小計	フル タイム	非軍事	パート	小計	フル タイム	パート
1950	228.2	97.06	—	2.94	96.41	93.47		2.09	3.59	3.59	—
1960	315.2	93.84	4.76	6.15	95.30	89.40	84.64	5.90	4.70	4.44	2.54
1965	355.9	92.39	5.84	7.61	95.44	88.17	82.33	7.28	4.55	4.21	0.34
1970	387.6	90.24	5.99	9.75	95.28	85.94	79.95	9.34	4.72	4.31	0.41
1975	441.9	88.34	5.32	11.65	95.07	83.87	78.54	11.20	4.93	4.48	0.45
1980	465.7	86.73	5.09	13.27	95.13	82.34	77.26	12.78	4.87	4.38	0.49

1. 1950年は9月2日現在、1960、1965、1970の各年度は10月2日現在、1975、1980各年度は6月30日現在の数値である。

2. 直接行政部門＝公共団体および連邦鉄道・連邦郵便のそれぞれの所轄・裁判所・施設。

3. 間接行政部門＝連邦雇用庁、連邦及び州の監督下の社会保険機関、連邦・州・市町村の外郭給付機関。

4. 就業者総数および小計の欄は絶対数（単位1万人）を掲げてある。その他の欄はすべて合計数に対する割合%である。

資料：Statistisches Bundesamt, Finanzen und Steuern, Fachserie 14, Reihe 6, Personal des öffentlichen Dienstes, 1991, S. 184-185.

第10表 国家部門就業者数の変遷：5年間及び10年年間の増減数（単位：10,000人）

対象期間 10年間	就業者 総数	フルタイム	うち軍人	パート	直接行政				間接行政		
					小計	フル	非軍事	パート	小計	フル	パート
1950-60	87.0	74.3	15.0	12.7	80.4	68.5	53.5	11.9	6.6	5.8	0.8
1960-70	72.4	54.0	8.2	18.4	68.9	51.3	43.1	17.6	3.5	2.7	0.8
1970-80	78.1	54.1	0.5	24.0	73.7	50.4	49.9	23.3	4.4	3.7	0.7
5年間											
1960-65	40.7	33.0	5.8	7.7	39.3	32.0	26.2	7.3	1.4	1.0	0.4
1965-70	31.7	21.0	2.4	10.7	29.6	19.3	16.9	10.3	2.1	1.7	0.4
1970-75	54.3	40.6	0.3	13.7	50.8	37.5	37.2	13.3	3.5	3.1	0.4
1975-80	23.8	13.5	0.2	10.3	22.9	12.9	12.7	10.0	0.9	0.6	0.3

資料：Statistisches Bundesamt, Finanzen und Steuern, Fachserie 14, Reihe 6, Personal des öffentlichen Dienstes, 1991, S. 184-185.

数が前記のように70年代後半以降も増加し続けることとともに、フルタイム勤務者の比率の低下である。逆にパートタイム勤務者の割合が、1950年の3%弱から60年の6.2%、70年の9.8%を経て80年には13.3%にまで増大している。第10表は、各期間の公務従事者の増加数（と増加率）を示しているが、1950年代に87万人、60年代に72万人、70年代に78万人と増加していて、絶対数では大きな変化はないが、増加率ではかなりの低下を示している。敗戦後の国家機構の整備と現代的行政需要への対応が進むにつれて、増加数・率が低下するのは当然のことであるが、5年ごとの変化を見ると、70年代前半に54.3万人も増加しており（特に、非軍事の行政部門が37.2万人と飛び抜けて多い）、増加率もそれまでより高くなっていて、70年代前半期の特殊性が示されている点が注目される。

2. 団体別の配分比率

第11表は、公務従事者の団体別配分状況の変遷を示している。ここでの特徴としては、1960年代の半ばまでは、第二次大戦後の国家体制の整備の過程で中央の連邦政府の権限の整備・強化、特に軍事力の整備等によって、連邦の比重が増大し、州と市町村、特に市町村の比率が低下する傾向にあったが、その後は現代的行政需要の増大、社会改良政策の一定の進行の中で州政府の比率が増加している。市町村の比率は殆ど変化していない（極僅かに低下）。この傾向は、直接的な行政分野に従事している職員について言えるだけでなく、経済企業や市町村目的団体を加えても同様の結果となる。

第11表 国家部門就業者数（フルタイム勤務者・直接行政部門）の団体別構成比（単位：万人、%）

	構成比 行政のみ				行政+経済企業				行政+経済企業+KZ			
	合計数	連邦	州	市町村	合計数	連邦	州	市町村	合計数	連邦	州	市町村
1950	113.27	5.29	56.56	38.16	132.78	4.70	54.39	40.91	132.78	4.70	54.39	40.91
1955	136.35	8.18	56.30	35.52	157.47	7.33	54.23	38.44	157.47	7.33	54.23	38.44
1960	160.13	12.91	54.61	32.48	180.29	11.73	52.67	35.60	181.89	11.62	52.21	36.17
1965	189.15	14.94	53.11	31.96	206.78	13.87	51.76	34.37	208.48	13.76	51.33	34.91
1970	211.93	14.19	54.24	31.57	227.29	13.42	53.23	33.34	229.19	13.31	52.79	33.90
1975	247.55	12.85	55.78	31.37	261.23	12.33	55.13	32.54	263.40	12.22	54.68	33.10
1980	267.43	11.69	56.45	31.86	280.46	11.27	55.90	32.82	283.43	11.16	55.32	33.53

1. 連邦鉄道・連邦郵便を除く。KZ=市町村の目的団体。

2. 連邦、州、市町村の欄は合計に対する構成比である。

資料：Statistisches Bundesamt, Finanzen und Steuern, Fachserie 14, Reihe 6, Personal des öffentlichen Dienstes, 1991, S. 184-185.

3. 分野別・部門別の配分構成の変遷

第12, 13表は、行政分野別の公務従事者の配分状況が、1960年から1980年までどのように変化したかを示すものであるが、1960年には37万人と最大であった一般行政・中央行政が、1980年には48万人に増大はしているが分野別の比重では第2位となり、代わって教育・科学研究が1960年の36万人から80年の85万人へと2.35倍と飛び抜けた増加率を示し最大の人員を擁する分野となっている。教育・科学研究の中でも特に増加率の大きな分野は大学であり、1960年の5.6万人が80年には21万人と20年間に3.8倍となった。

第12表 行政分野別の国家部門就業者数(直接行政部門のフルタイム勤務者—鉄道・郵便を除く)

	就業者数(単位:万人)					1960=100とする指数		1970=100とする指数	
	1960	1965	1970	1975	1980	1975	1980	1975	1980
政治指導・中央行政(+外交)	37.08	40.00	41.38	45.72	47.89	1.2330	1.2915	1.1048	1.1573
防衛(軍人を除く)	8.55	15.52	17.13	17.75	17.22	2.0760	2.0140	1.0361	1.0052
公的安全と秩序	18.40	20.79	22.65	25.88	29.09	1.4065	1.5809	1.1426	1.2843
司法	9.30	9.90	10.66	11.78	12.54	1.2666	1.3483	1.1050	1.1763
教育・科学研究	36.18	45.53	57.69	76.19	84.97	2.1058	2.3485	1.3206	1.4728
うち学校教育・事前教育	27.22	32.42	40.14	50.78	57.52	1.8655	2.1131	1.2650	1.4329
大学	5.56	9.13	13.04	19.43	20.96	3.4946	3.7697	1.4900	1.6073
社会保障	11.12	11.17	10.66	11.53	12.41	1.0368	1.1160	1.0816	1.1641
保健スポーツ等	17.30	20.65	24.11	29.70	33.30	1.7167	1.9248	1.2318	1.3811
住宅・地域・自治体	9.14	10.68	11.15	13.31	15.02	1.4562	1.6433	1.1937	1.3470
農林水産業	2.05	1.99	2.20	2.24	2.54	1.0926	1.2390	1.0181	1.1545
エネルギー・経営	1.66	1.91	2.15	2.17	2.06	1.3072	1.2409	1.0093	0.9581
交通通信	9.35	11.01	12.15	11.28	10.37	1.2064	1.1090	0.9283	0.8534
a. 行政部門 小計	160.13	189.15	211.93	247.55	267.42	1.5459	1.6700	1.1680	1.2618
b. 法的非独立の経済企業	2.016	1.763	1.536	1.368	1.303	0.6785	0.6463	0.8906	0.8483
c. 合計	18,029	20,678	22,729	26,123	28,045	1.4489	1.5555	1.1493	1.2338

1. 指数計算では少数第5位以下を切捨てた。

2. 資料: Statistisches Bundesamt, Finanzen und Steuern, Fachserie 14, Reihe 6, Personal des öffentlichen Dienstes, 1991, S. 188-189.

第13表 国家部門就業者数(直接行政部門のフルタイム勤務者—鉄道・郵便を除く)の行政分野別構成比率%

	分野別構成比率%					構成比率の増減		
	1960	1965	1970	1975	1980	1960-75	1970-75	1975-80
政治指導・中央行政(+外交)	20.57	19.34	18.21	17.50	17.08	-3.07	-0.71	-0.42
防衛	4.74	7.51	7.54	6.79	6.14	2.05	-0.75	-0.65
公的安全と秩序	10.21	10.05	9.97	9.91	10.37	-0.30	-0.06	0.46
司法	5.16	4.79	4.69	4.51	4.47	-0.65	-0.18	-0.04
教育・科学研究	20.07	22.30	25.38	29.17	30.30	9.10	3.79	1.13
うち学校教育・事前教育	15.10	15.68	17.66	19.44	20.51	4.34	1.78	1.07
大学	3.08	4.42	5.74	7.44	7.47	4.36	1.70	0.03
社会保障	6.17	5.40	4.69	4.41	4.43	-1.76	-0.28	0.02
保健スポーツ等	9.60	9.99	10.61	11.37	11.87	1.77	0.76	0.50
住宅・地域・自治体	5.07	5.16	4.91	5.10	5.36	0.03	0.19	0.26
農林水産業	1.14	0.96	0.97	0.86	0.91	-0.28	-0.11	0.05
エネルギー・経営	0.92	0.92	0.94	0.83	0.73	-0.09	-0.11	-0.10
交通通信	5.19	5.32	5.34	4.32	3.70	-0.87	-1.02	-0.62
a. 行政部門 小計	88.82	91.47	93.24	94.76	95.35	5.94	1.52	0.59
b. 法的非独立の経済企業	11.18	8.53	6.76	5.24	4.64	-5.94	-1.52	-0.60

第14, 15表は、行政分野別の公務従事者数が就業者総数及び雇用者総数に対する比率でどの程度であるかを計算したものである。この比率の増加している部門と低下している部門を調べることによって国民経済的な労働力配置の観点から見て、どの行政分野が重要性を高めているかが分かる。5年置きに調べたその比重が、対就業者総数比においても対雇用者総数比においても絶えず増大しているのは、公的安全と秩序、教育・科学研究、保健スポーツ等、住宅・地域・自治体サービスの4部門と案外少なく、その他の行政分野は比率を減らしている期間がある。

第14表 国家部門就業者数（直接行政部門のフルタイム勤務者—鉄道・郵便を除く）
の対就業者総数比率%

	分野別の対就業者総数比率%					比率の増減		
	1960	1965	1970	1975	1980	1960-75	1970-75	1975-80
政治指導・中央行政(+外交)	1.4227	1.4950	1.5579	1.7571	1.7750	0.3344	0.1992	0.0179
防衛(軍人を除く)	0.3280	0.5800	0.6449	0.6821	0.6382	0.3541	0.0372	-0.0439
公的安全と秩序	0.7059	0.7770	0.8527	0.9946	1.0782	0.2887	0.1419	0.0836
司法	0.3568	0.3700	0.4013	0.4527	0.4647	0.0959	0.0514	0.0120
教育・科学研究	1.3881	1.7017	2.1720	2.9281	3.1493	1.5400	0.7561	0.2212
うち学校教育・事前教育	1.0443	1.2117	1.5112	1.9515	2.1319	0.9072	0.4403	0.1804
大学	0.2133	0.3412	0.4909	0.7467	0.7768	0.5334	0.2558	0.0301
社会保障	0.4266	0.4174	0.4013	0.4431	0.4599	0.0165	0.0418	0.0168
保健スポーツ等	0.6637	0.7718	0.9077	1.1414	1.2342	0.4777	0.2337	0.0928
住宅・地域・自治体	0.3506	0.3991	0.4198	0.5115	0.5567	0.1609	0.0917	0.0452
農林水産業	0.0786	0.0743	0.0828	0.0860	0.0941	0.0074	0.0032	0.0081
エネルギー・経営	0.0636	0.0713	0.0809	0.0833	0.0763	0.0197	0.0024	-0.0070
交通通信	0.3587	0.4115	0.4574	0.4335	0.3843	0.0748	-0.0239	-0.0492
a. 行政部門 小計	6.1439	7.0697	7.9792	9.5138	9.9117	3.3699	1.5346	0.3979
b. 法的非独立の経済企業	0.7735	0.6589	0.5783	0.5257	0.4829	-0.2478	-0.0526	-0.0428
c. 合計	6.9174	7.7286	8.5576	10.0395	10.3947	3.1221	1.4819	0.3552

1. 就業者総数(単位:万人)は、1960年2,606.3、1965年2,675.5、1970年2,656.0、1975年2,602.0、1980年2,698.0(SVR: Jg. 1992/93, S. 299.)。

第15表 国家部門就業者数（直接行政部門のフルタイム勤務者—鉄道・郵便を除く）
の対雇用者総数比率%

	分野別の対雇用者総数比率%					比率の増減		
	1960	1965	1970	1975	1980	1960-75	1970-75	1975-80
政治指導・中央行政(+外交)	1.8472	1.8497	1.8691	2.0431	2.0106	0.1959	0.174	-0.0325
防衛(軍人を除く)	0.4259	0.7176	0.7737	0.7932	0.7229	0.3673	0.0195	-0.0703
公的安全と秩序	0.9166	0.9613	1.0231	1.1565	1.2213	0.2399	0.1334	0.0648
司法	0.4633	0.4578	0.4815	0.5264	0.5264	0.0631	0.0449	0.0000
教育・科学研究	1.8024	2.1054	2.6059	3.4048	3.5674	1.6024	0.7989	0.1626
うち学校教育・事前教育	1.3560	1.4991	1.8131	2.2692	2.4149	0.9132	0.4561	0.1457
大学	0.2769	0.4221	0.5890	0.8683	0.8800	0.5914	0.2793	0.0117
社会保障	0.5539	0.5165	0.4815	0.5152	0.5210	-0.0387	0.0337	0.0058
保健スポーツ等	0.8618	0.9549	1.0890	1.3272	1.3981	0.4654	0.2382	0.0709
住宅・地域・自治体	0.4553	0.4938	0.5036	0.5948	0.6306	0.1395	0.0912	0.0358
農林水産業	0.1021	0.0920	0.0993	0.1001	0.0864	-0.0020	0.0008	-0.0137
エネルギー・経営	0.0826	0.0883	0.0971	0.0969	0.0864	0.0143	-0.0002	-0.0105
交通通信	0.4657	0.5091	0.5488	0.5040	0.4353	0.0383	-0.0448	-0.0687
a. 行政部門 小計	7.9773	8.7468	9.5731	11.0626	11.2276	3.0853	1.4895	0.1650
b. 法的非独立の経済企業	1.0043	0.8152	0.6938	0.6113	0.5470	-0.3930	-0.0825	-0.0643
c. 合計	8.9817	9.5620	10.2669	11.6740	11.7747	2.6923	1.4071	0.1007

1. 雇用者総数(単位:万人)は、1960年2,007.3、1965年2,162.5、1970年2,213.8、1975年2,237.7、1980年2,381.8である。(SVR: Jg. 1992/93, S. 299.)

4. 公務員数の配分変遷と国家シェアの変化とからの印象の差異

経費支出の国民経済的比率から得られた印象と公務部門従事者の全労働者比率からの結果を比較すると、経費支出額から捉えた場合に最大の膨脹要因であった社会保障関係部門の比重が、公務従事者数から捉えた場合には殆ど膨脹要因となっていないこと、それに対し、教育・科学研究分野は要員数の増大における最大の貢献度を示すとともに、国家支出の支出面でも社会保障関係に次いで第2の比重を占めている。社会保障と教育が第二次大戦後の経費膨脹に占める2大要因であることは、殆どの先進国で共通して見られることであるが、西独の場合はその典型とも言える。しかし、その2つの分野が基本的な統計資料である経費支出額と公務従事者数で全く異なる現れ方をしているのには、当然のことだが、それなりの理由がある。すなわち、所得再分配政策の実施には多額の保険料収入・租税財源を伴う扶助給付の増大が不可避であるが、その実務的処理には相対的に公務従事者を要しない。それに対し、教育・研究分野においては、教育・研究労働を行う要員の確保が不可欠であり、現代化に伴う教育需要の増大・高度化は教育労働者の増大を必然化する。特に西独の場合のように教育分野における民間部門の比重の少ない国ではなおさらである。殊に、高等教育需要の増大は、国立（州立）大学が殆どすべてである西独の高等教育制度の下では、高等教育機関への進学要求の増大と大学の大衆化は、高等教育公務員の急増をもたらすことは制度上当然の帰結であり、人件費が事業費の大半を占める教育分野で人員増加が全分野中最大の比重を占めたのは当然であるとともに、国家支出面の統計においても高い増加率を示して、その意味では社会保障部門とは異なる統計結果を示すことになる（わが国のように私立大学の占める比率の高い場合には、高等教育需要の増大は主として民間部門における高等教育労働者数の増大と私立大学への助成金・補助金の増大という形をとるであろう）。

第3節 社会予算の動向と人口構成の変化

1. 社会予算の動向

第16表は、いわゆる社会予算と呼ばれる社会保障関係費（直接的及び間接的な雇用主給付及び財産形成を除く）の対GNP比率（社会給付シェア）を示したものである。この表からも、1950年代にはシェアは横這いであり、60年代の前半には2.53%ポイント、後半には0.54%ポイントと、60年代の10年間で3.1%ポイントの増加であるのに対して、70年代の前半には6.8%ポイントの増加をしている。1960年からの15年間には、全体のシェアは9.83%ポイントの上昇であるが、その内訳は、社会保険5.23（寄与率53.204%）、雇用促進1.37、児童手当1.21、官公吏関連制度1.03がその主なものである。70年代前半の5年間に付いてみると、6.76%ポイントのシェアの増大は社会保険3.85（寄与率57.0%）、雇用促進1.19（寄与率17.6%）、児童手当0.99（寄与率14.6%）がその主なものである。いずれにしても、増大の中心が社会保険であったことは注目しておくべきである。

第16表の社会予算は制度別に計上されているが、それを機能別に構成比で示したのが第17表である。70年代前半のシェア6.57%の上昇が、機能的には健康（特に疾病）、老年（年金）、失業の分野に於ける機能の増大によってもたらされたことが明らかである。こうした変化の背景に、人口の高齢化、就業者中の雇用者の割合の増大＝労働者化、人口の都市圏への集中という経済社会の構造変化と並んで、社会保険制度の拡充と水準の引上げという政策的対応の充実があり、更には医療保険部門に置ける医療費コストの上昇や1974年以降の不況による失業者及び社会保障・保険

第16表 社会予算（直接的及び間接的な雇用主給付及び財産形成を除く）
の対 GNP 比率（社会給付シェア）

	1950	1955	1960	1965	1970	1973	1974	1975
社会給付シェア	16.0	15.2	15.5	18.03	18.57	20.22	21.92	25.33
内 訳								
1. 社会的保障	12.1	12.0	13.0	15.05	15.91	17.41	18.94	22.02
社会保険	7.2	7.5	9.8	10.46	11.18	12.55	13.67	15.03
年金保険	4.0	4.3	6.0	6.77	7.61	8.22	8.92	9.74
疾病保険	2.6	2.6	3.2	3.52	3.74	4.74	5.26	6.10
事故保険	0.6	0.6	0.6	0.71	0.62	0.62	0.63	0.68
雇用促進	1.9	1.0	0.4	0.35	0.58	0.73	1.05	1.77
児童手当	—	0.3	0.2	0.63	0.42	0.35	0.33	1.41
2. 特別制度	—	—	0.0	0.12	0.16	0.19	0.20	0.23
3. 官公吏関連制度	3.0	3.2	2.6	3.51	3.51	3.52	3.65	3.63
4. 補完制度				0.12	0.20	0.24	0.27	0.32
5. 補償制度	2.8	2.3	1.6	2.18	1.68	1.49	1.48	1.53
6. 社会扶助サービス	1.1	0.8	0.6	0.84	1.02	1.37	1.56	1.83

1. 出所：Bundesministerium für Arbeit und Sozialordnung (BMAS): Übersicht über die Soziale Sicherung, 1977, S. 27.

第17表 社会予算の機能別構成比および対 GNP 比率

	構 成 比		対 GNP 比率		
	1970	1975	1970A	1975B	B-A
社会予算	100.00	100.00	18.568	25.325	6.757
家 族	11.36	11.69	2.110	2.961	0.852
児 童	7.92	9.31	1.471	2.358	0.887
夫 婦	2.46	1.64	0.457	0.415	-0.041
母親・母性	0.99	0.73	0.184	0.185	0.001
健康	29.78	32.71	5.530	8.285	2.755
予 防	2.11	2.34	0.392	0.593	0.201
疾 病	20.34	23.87	3.777	6.046	2.269
労働災害、職業病	2.58	2.23	0.479	0.565	0.086
障害(一般)	4.74	4.28	0.880	1.084	0.204
雇 用	3.48	7.80	0.646	1.976	1.330
職業教育	1.60	2.99	0.297	0.757	0.460
その他の移動性	1.29	0.79	0.240	0.200	-0.039
失 業	0.58	4.03	0.108	1.021	0.913
老年及び遺族	49.41	43.68	9.175	1.064	1.889
老 年	45.73	40.68	8.492	10.304	1.812
遺 族	3.68	3.00	0.683	0.760	0.077
政治的成果の帰結	4.54	2.82	0.843	0.714	-0.129
住 居	0.52	0.68	0.097	0.172	0.076
一般的生活扶助	0.90	0.60	0.167	0.152	-0.015

1. 対 GNP 比率は少数第 4 位を四捨五入してある。

2. 出所：BMAS, Übersicht über die Soziale Sicherung, 1977, S. 29 の表から計算。

対象者の急増という循環的要因も作用していたことは、容易に見て取れることである。それらのすべてを論ずることはここでの課題ではないが、人口要因について簡単に指摘しておこう。

2. 人口構成の変化と社会保険給付対象者の増大

第18表は、人口数とその構造の変化を示している。その特徴の一つは、人口総数が50, 60年代にそれぞれ545万人、522万人と大規模に増加したのに対し、70年代前半には83万人の増加、後半

には26万人の減少というように急ブレーキがかかっていることである。第二は、人口増加の急停止は自然増と社会増の両面にはほぼ同時に発生している。第18表には毎年の数値が示されていないので分からないが、ネットの自然増減は1966年36.4万人の増加、1968年23.6万人の増加、1970年7.6万人増加、1972年3.0万人の減少、1974年10万人の減少というように、1960年代末から70年代初めにかけて増加数の急減から絶対的減少へと急変している。その原因は死亡者数の急増ではなく出生数の急減（60年代中頃の105万人前後から70年代中頃の60万人前後へと約45万人の減少）にある。また、社会変動は、それより5年ほど遅れて第1次石油危機後の恐慌時に、外国人労働者の流入急減、流出急増が生じ、ネットの社会変動は1970年の58万人増加、1972年の33万人増加が、1974年には1万人の減少、1975年20万人減少、1976年7万人減少というように急速に変化した。それは、外国人就業者数が1973年の260万人から1978年の187万人に減少し、外国人失業者数が1970年の5千人、1973年の2万人（失業率0.8%）から1975年15万人（失業率6.8%）へと急増したことに示されているように、専ら景気動向に基づく労働市場の超緩和状態に起因していた。

第18表 人口数、その構成とその変遷（1950～1990）

	居住人口	女性比率	65歳以上 比率	出生数	自然増・ 減（-）	流入者数	うち 外国人	社会増・ 減（-）
1950	50,336.1	53.5	9.3	812.8	284.1	433.6	—	416.3
1954	52,126.8	53.4	10.1	816.0	260.6	408.1	45.2	226.6
1960	55,784.8	53.1	10.9	968.6	325.7	620.4	317.7	335.8
1964	58,587.5	52.6	11.8	1,065.4	421.3	778.2	625.5	301.5
1970	61,001.2	52.3	13.3	810.8	75.7	1,072.4	976.2	575.2
1974	61,991.5	52.2	14.3	626.4	-101.1	629.8	538.6	-9.3
1975	61,829.4	52.3	14.5	600.5	-148.7	429.1	363.6	-199.4
1980	61,566.3	52.2	15.5	620.7	-93.5	753.4	631.4	311.9
1985	61,024.1	52.2	14.8	586.2	-118.1	512.1	400.0	83.4
1990	63,725.7	51.6	15.3	727.2	17.5	1,522.2	770.8	97.7

1. 出典：J. Frerch/M. Frey, Handbuch der Geschichte der Sozialpolitik in Deutschland, Bd. 3, Sozialpolitik in der Bundesrepublik Deutschland bis zur Herstellung der Deutschen Einheit, S. 24の表1およびS. 169の表38より。

以上のような経過をとった1973年までの人口のかなりのテンポでの増加と1974年以降の絶対的減少（1978年まで続く）は、同時に人口の高齢化の進行を伴っていた。1960年の高齢化率10.9%は1975年には14.5%となり、絶対数では約610万人が約900万人へと約290万人増加し、50%近い増加率であった（人口総数はこの間約600万人の増加、増加率10.8%）。

人口数の増加とその高齢化の進展は、社会保障制度の対象者・受給者の増大を引き起こす。ここでは、紙数の関係で、年金保健と医療保険についてのみ見ておこう。

西独の年金保険は職種・身分ごとに多数に区分されているが、ここでは西独の勤労者の大多数をカバーする一般の労働者年金保険と職員年金保険について調べると、両保険の合計で、被保険者は1960年の1752万人が1975年には1919万人へと167万人増加した。そして年金受給率が1960年の37.4%から1975年の51.7%へと大きく上昇し、受給者の絶対数では、1960年の約655万人から1975年の約990万人へと335万人増加（増加率51%）した。このことは公共部門の移転支出の急激な増大をもたらしたことは明らかである。なお、ここでは立ち入れないが、この間の制度改革による年金給付水準の改善を考慮すれば、一層の国家支出増大要因として作用したことは明らかである。⁸⁾

医療保険についても同様に、労働者保険と職員保険の合計で、制度参加者は、50年代に660万人、60年代に360万人、70年代に480万人と増加して1980年には3,534万人となっているが、5年ごとにみると70年代前半は285万人増加して、409万人増加した50年代前半に次いで多くなっている。その内訳を見ると、義務的参加者を構成する現役労働者は50年代に440万人増加したが、60年代はわずかに18万人余りで、70年代に入って280万人増加している。それに対し60年代半ばから70年代半ばまでは総増加数475万人のうち、年金生活者が375万人を占め、その結果1960年には全参加者の20.34%でしかなかった年金生活者の比率は1970年には26.13%、1975年には28.76%、1980年には29.00%を占めるまでに、その比重が増大している⁹⁾。このことは、医療保険財政における支出増加率の上昇と保険料収入の伸びの低下を規定するものとして、軽視できない要因であるが、ここではこれ以上立ち入れない。

第4節 租税負担率等と財政収支赤字・信用調達の状況

1. 租税負担率と社会保険料負担率

国民経済計算による負担率の状況は1960～75年の間にどうなったか（第19表）。まず、租税負担率は23.00%から24.21%へと僅かに1.21%ポイントしか増加していない。また、社会保険料負担率は、10.02%から14.84%へと4.82%ポイントの増加であり、両者の合計でも6.03%ポイントの増加であるに過ぎない。支出面と異なるこのような動きは、1970年代後半においても負担率の増加が継続することになって、国家シェアと負担率とのギャップがその後に調整されることになった。

第19表 国家部門（公共団体及び社会保険）の収入の対 GNP 比率（%）

	GNP	収入総額	租 税	社会保険料	その他収入
1960	3,030	35.60	23.00	10.02	2.57
1965	4,582	36.21	23.52	10.28	2.40
1966	4,874	36.72	23.56	10.72	2.44
1967	4,937	37.18	23.76	10.86	2.56
1968	5,352	37.06	23.24	11.08	2.74
1969	5,977	39.02	24.83	11.49	2.69
1970	6,790	38.29	23.57	12.01	2.71
1971	7,560	39.07	23.99	12.37	2.71
1972	8,272	39.68	24.01	12.94	2.72
1973	9,201	42.14	25.45	13.80	2.88
1974	9,869	42.56	25.39	14.28	2.89
1975	10,349	41.89	24.21	14.84	2.84
1976	11,250	43.42	25.07	15.38	2.98
1977	12,006	44.57	26.13	15.46	2.98
1978	12,907	44.17	25.67	15.39	3.11

1. 出所：SVR：Jg. 1981/82；S. 280-281.

主要税目の GNP 比率の動向を調べてみると（第20表）、1960～75年の間では、賃金税が2.67%から6.88%へと4.21%ポイントの増加であるのに対し、その他の主要税目はほとんど比重を低下させている。すなわち、1960年と1978年を比較して売上税のシェアがほとんど変化せずに、賃金税のシェアの増大が進行していることは、国民経済力との関連で大衆負担状況が強まっていることを示している。このことは、支出における生活関連経費の増大、特に社会保険給付の上昇を

第20表 主要税目の対 GNP 比率

	総税収	賃金税	査定所得税	法人税	売上げ税	鉱油税
1960	21.99	2.67	2.96	2.14	5.58	0.88
1965	22.80	3.65	3.23	1.78	5.48	0.16
1970	22.43	5.17	2.36	1.28	5.61	0.17
1975	23.30	6.88	2.71	0.97	5.23	0.17
1978	24.65	7.13	2.90	1.54	5.68	0.16
増減%ポイント						
1960-75	1.31	4.21	-0.25	-1.17	-0.35	-0.71
1960-78	2.66	4.46	-0.06	-0.60	0.10	-0.72

1. 出所：SVR：Jg. 1981/82：S. 286.

2. 総税収の対 GNP 比率が第19表と異なるのは、ここでは公共団体に限定しているため。

考慮すると、垂直的再分配よりもむしろ水平的な再分配が強まっていることを示していると言えるよう。

また、特徴的なことは、支出面では70年代半ば以降はシェアの低下が生じているのに対し、シェアアップが70年代前半で止まらずに、後半においても進行している。

社会保障経費、特に社会保険の比重の増大と関連して、社会保険料負担のシェアの増大が見られる。1960年の10.02%，1965年の10.28%，1970年の12.01%，1975年の14.84%と5年ごとのシェアアップ率では、次第に増加のテンポが速まっている。租税の場合と同様に、ここでもシェアアップが70年代前半で止まらずに、後半においても進行している。

2. 財政収支と信用調達額の状況

第21表 公共団体（及び国家部門）の財政収支状態と純信用財源調達額

	公共団体財政収支		純信用財源調達額		国家部門の財政収支	
	億 DM	GNP 比率	億 DM	GNP 比率	億 DM	GNP 比率
1960					94.8	3.129
1961					95.4	2.879
1962	- 18.0	-0.499	21.6	0.599	52.7	1.462
1963	- 52.9	-1.384	54.2	1.418	37.1	0.971
1964	- 55.6	-1.325	54.0	1.287	31.3	0.746
1965	- 93.7	-2.045	69.2	1.510	- 25.8	-0.563
1966	- 76.6	-1.572	58.2	1.194	- 8.2	-0.168
1967	-121.1	-2.453	129.6	2.625	- 69.3	-1.404
1968	- 73.8	-1.379	107.1	2.001	- 45.1	-0.843
1969	24.5	0.410	24.6	0.412	67.6	1.131
1970	- 80.9	-1.191	64.9	0.956	21.9	0.323
1971	-156.1	-2.065	139.3	1.843	- 11.5	-0.152
1972	-130.9	-1.582	153.8	1.859	- 40.2	-0.486
1973	- 88.2	-0.959	114.0	1.239	109.3	1.188
1974	-272.6	-2.762	224.6	2.276	-135.6	-1.374
1975	-638.5	-6.170	536.3	5.182	-597.9	-5.777
1976	-480.3	-4.269	467.5	4.156	-401.5	-3.569
1977	-311.8	-2.597	316.9	2.640	-292.2	-2.434
1978	-394.5	-3.056	406.5	3.149	-344.6	-2.670
1979	-458.8	-3.281	434.4	3.107	-409.5	-2.929
1980	-564.0	-3.780	538.4	3.609	-514.3	-3.447

1. 国家部門は国民経済計算ベースによる公共団体と社会保険機関との純計。

2. 対 GNP 比率（%）は少数第4位を四捨五入。空欄は該当数値の表示がないためである。

3. 出所：SVR：Jg. 1981/82, S. 280-285.（関連資料は1992/93, S. 328-329 にもあるが）。

国家シェア（支出シェア）と負担率とのギャップが、1970年代後半以降になって調整されることになったことは、前記の通りであるが、そのギャップは直接的には財政収支尻赤字の形をとって現象する。GNPに対する比率で見て、国家部門の財政収支尻は1960年の+3.13%から1975年の-5.78%へと、15年間の変化としては8.91%という大幅な財政収支尻悪化が生じた（第21表）。公共財政（社会保険機関を含まない公共団体財政）の財政収支尻の状態と新規の信用調達額のGNP比率の変化によって、1974/75年以降の段階がそれまでとは異なる新たな段階に入ったことが示されている。このことは、部門別資金調達要額の変化を対GNP比（%）で示している第22表によってもある程度読みとることができる。

第22表 部門別資金需給表—信用調達及び株式発行（対GNP比率%）

	家計	企業	公共団体	社会保険	外国	金融部門	総計
1965	0.40	11.06	2.10	0.010	0.81	10.23	24.29
1966	0.13	8.63	1.79	0.010	1.69	9.25	21.20
1967	0.35	6.88	3.23	0.030	3.01	11.96	25.14
1968	0.61	7.67	2.26	-0.020	4.59	14.46	29.71
1969	0.84	10.81	0.22	-0.010	3.36	13.36	28.68
1970	0.63	11.67	1.34	-0.003	5.35	14.60	33.53
1971	0.93	11.81	2.06	0.010	3.04	14.49	32.08
1972	1.22	12.24	2.04	0.010	2.63	16.12	34.01
1973	0.55	10.87	2.21	-0.010	4.09	13.78	31.06
1974	0.04	8.63	2.58	0.002	4.27	10.92	26.29
1975	0.72	6.29	6.71	0.240	3.70	15.32	32.28
1976	1.26	8.06	3.75	0.004	4.01	13.27	30.80
1977	1.21	8.05	2.97	0.002	3.20	13.20	28.81
1978	1.36	7.84	3.32	0.004	4.47	16.57	33.73

1. 出所：SVR: Jg. 1981/82, S. 282-283 の数値に基づいて計算。

この第22表の数値をそれぞれの部門における貨幣資産形成額から控除した数値（それはまた各部門の貯蓄額及び資産移転額の合計から純投資額＝物的資産形成額を控除したものに等しいが）が、第23表の基礎になったものであるが、第23表によって、部門間の資金需給の収支状況は、1965年から1978年の間、家計部門が資金の出し手であり、最大の資金の借り手が企業部門であることを示し

第23表 部門別資金需給表—部門間収支（対GNP比率%）

	家計	企業	公共団体	社会保険	外国	金融部門
1965	7.46	-8.55	-1.38	0.81	1.44	0.22
1966	6.92	-6.88	-0.85	0.68	-0.10	0.24
1967	6.43	-3.15	-1.19	-0.21	-2.08	0.20
1968	7.09	-4.28	-0.75	-0.10	-2.18	0.21
1969	7.49	-7.57	0.89	0.24	-1.32	0.27
1970	7.94	-8.24	-0.70	1.03	-0.47	0.44
1971	7.89	-7.92	-1.11	0.97	-0.31	0.47
1972	8.47	-8.05	-1.68	1.15	0.36	0.46
1973	7.89	-8.28	-0.39	1.53	-1.25	0.50
1974	8.61	-5.42	-1.87	0.49	-2.56	0.76
1975	9.31	-3.44	-5.50	-0.27	-0.87	0.78
1976	7.77	-4.19	-3.70	0.09	-0.73	0.76
1977	7.08	-4.58	-2.13	-0.32	-0.77	0.72
1978	6.85	-3.75	-2.42	-0.19	-1.36	0.86

1. 出所：SVR: Jg. 1981/82, S. 282-283 の数値に基づいて計算。

ており、このこと自体は当然のことで特別なことではない。ただ、家計の資金の出し手としての役割はほぼ7～8%前後と比較的安定的に推移しているが（尤も、GNP比率で1～2%の変化は小さなものではないが）、企業部門全体としてのネットの資金の借入収支尻が1967及び1968年の不況期には、その前後の年度の7～8%水準に比較して半分以下に低下している。景気変動により企業の資金需要が変化することは何等不思議なことではないが、1974年度以降1978年度までは3～4%の不況期の状態が持続している。かわって、公共団体が資金の借り手としての重要性を増し、また社会保険機関も1970年代前半の資金の出し手から借り手に転換している。このことから直ちに、財政赤字による信用調達額の膨脹が民間資金需要をクラウド・アウトしていることを結論づけることは出来ないのは当然であり、企業部門自身の資金調達ニーズの減退と公的資金需要の増大による資金市場の逼迫化の度合いとの比較検討が必要である。この点の検討には、連銀の金融政策による通貨供給動向も考慮にいれて資金市場の金利動向とその要因の検討が不可欠であるが、ここでは、1974～75年においては企業の資金需要が減退しており、クラウド・アウト現象は生じていなかったことを指摘するに止めておく。問題は企業の資金需要が増大する景気上昇期にそれが生ずるかどうかであり、政策当局及び政策ブレン達が危惧したのもその点であった。いかなる判断でそうした心配が生じ、その回避のための施策が展開されたかは、今後の検討課題に譲らざるを得ない。

おわりに

以上、本稿では、各種の国家シェアの変動を主要な手掛かりとして、1960年代末から1970年代の前半に財政規模が急上昇し、後半にはその上昇に歯止めが掛けられたことを確認した。国家シェア上昇の原因が如何なるものであり、どんな意味を社会経済的に持っていたか、またそれは如何なる事態を帰結し、その歯止めは如何なる政策的措置で実施されたか等の極めて学問的関心を引く疑問点に答えることが、次の課題であろう。

財政規模の膨脹については、古典的にはワグナーの「経費膨脹の法則」があり、第二次大戦後の60年代にはピーコック／ワイズマンの転位効果論が、また、その後には多くの論文がワグナー法則及び転位効果論が妥当するかどうかの検討に捧げられている。また、国家シェアの増大をとともなう福祉国家化・社会国家化の進展が経済危機・財政危機に直面してその展開のテンポを抑制され、福祉国家化の限界、社会国家の危機が問題とされ、西独国家体制の基本的あり方の再検討が課題とされた。更には、公債累積の国民経済的意義やクラウド・アウト問題が議論され、財政合理化・財政再建論が展開されてきた。

それらの、社会国家化論、財政膨脹原因論及び財政赤字の経済効果論等の方法論的検討とそれを踏まえた分析、および西独財政当局及びその政策ブレン達が、その事態をどう認識し、如何なる対策を打ち出したかを検討すること、そしてそこに先進各国共通の問題認識と西独的特徴を読み取ること等々は（そのことは、西独財政政策当局による国家シェア膨脹についての原因論、意義論、帰結論を問題にすることでもある）、今後の課題として残されている。

- 1) 拙稿「『国家シェア』概念に関する諸問題」, 「立命館経済学」43巻3号所収。
- 2) 西独憲法である基本法第20条は, 「ドイツ連邦共和国は, 民主的, かつ, 社会的連邦的国家である」と規定されている。この社会国家概念については, 社会的市場経済概念とも関わって多くの論議がなされているが, ここでは, 差し当たり, 社会保障関連の任務遂行を中心的行政の課題とする国家と理解しておく。
- 3) 分析対象期間を1978年までに限定しているのは, 1960年からの連続性のある国民経済計算の数値を入手する点で, 1979年以降については若干の困難があるためである。
- 4) SVR: Jg, 1981/82, S. 278-9.
- 5) SVR: Jg, 1992/93, S. 308, 314-317, 320-321 によれば, 名目値による国家シェアは1975年49.54%, 1980年48.86%, 1985年47.71%あり, 実質値 [1985年価格基準] の場合, 1975年49.80%, 1980年48.32%, 1985年47.71%である。1975年の数値の第3, 4表との相違は, 国民経済計算の計算時点の相違による各年次の数値自体の相違と実質値計算における基準年次の相違とによるものである。
- 6) ここで用いる統計資料の出所は, Statistisches Bundesamt, Fachserie 14, Reihe 6, Personal des öffentlichen Dienstes, 1991, S. 184ff. である。これに含まれる人員の範囲は, 次の通り。直接的な公的職務に属するものとして連邦・州・市町村/市町村連合, 自治体の目的団体, ドイツ連邦鉄道, 連邦郵便が, また間接的公的職務に属するものとして連邦雇用庁, 社会保険機関, 付加的給付機関があげられている。更に, 大部分を公的資金に依存している科学・研究開発のための法的に独立している諸団体および法的に独立している公的給付・廃棄処理・交通関連の諸企業も含まれる (ebenda, S. 5)。従って, この財政統計による国家部門は, 国民経済計算における国家部門の範囲と異なっているので, それを用いている第5表の国家部門業者とは異なる値となっている。国家部門の範囲のとり方が財政統計と国民経済計算とは異なることについては, 前稿 (「『国家シェア』概念」に関する諸問題), 「立命館経済学」43巻3号所収) を参照のこと。
- 7) J. Frerich / M. Frey, Handbuch der Geschichte der Sozialpolitik in Deutschland, Bd. 3, Sozialpolitik in der Bundesrepublik Deutschland bis zur Herstellung der Deutschen Einheit, S. 26 によると, Sozialleistungsquote は次の通り。1950年17.1%, 1955年16.4%, 1960年22.7%, 1965年25.0%, 1970年26.7%, 1975年33.7%, 1980年32.0%, 1985年31.1%, 1988年31.2%, 1990年29.4% (暫定値)。
- 8) J. Frerich/M. Frey, a. a. O., S. 44.
- 9) J. Frerich/M. Frey, a. a. O., S. 71.